地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
27202	大阪府	岸和田市	特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			92.3%	98.5%
案内・受付			94.1%	89.2%
電話交換			92.1%	92.3%
公用車運転			74.4%	88.2%
し尿収集			97.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.5%	96.6%
学校給食（調理）			87.5%	64.3%
学校給食（運搬）			97.2%	89.9%
学校用務員事務	○	再任用職員の活用。	28.6%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	2	50.0%	0		46.7%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	17	0	0.0%	0		53.7%	46.0%
プール	12	0	0.0%	12	プールの老朽化が激しく、開設期間が夏季に限られ収益性が見込めないことから、指定管理制度に馴染まないため市が直営で管理している。	67.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		50.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		85.7%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		85.2%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		71.0%	58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		69.4%	74.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		69.6%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0%	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		48.1%	38.9%
公営住宅	18	0	0.0%	0		42.7%	9.5%
駐車場	12	12	100.0%	0		51.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	2	・大規模霊園については、使用権が継承され、永続的に使用されるという施設の性質を踏まえ、望ましい管理形態を慎重に検討中である。 ・斎場については、老朽化が激しく、建て替えを検討中であり、その他の検討項目の一つと捉えている。	27.7%	21.2%
図書館	6	0	0.0%	6	本館の一部業務、及び5分館の業務について、委託を予定している。	18.4%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	1	郷土の自然に関する資料を収集、調査・研究し、市民に情報を提供するという設置目的達成には専門職員が不可欠で、そのために採用され、関連諸機関とも良好な関係を築いている現職員を配置するのが最も適切なため。	26.6%	27.8%
公民館、市民会館	19	0	0.0%	15	・市民センター5館については、複合施設のため、それぞれの機能を兼務し従事。 ・公民館14館等については、指定管理者制度の導入を検討している。	15.8%	21.4%
文化会館	3	2	66.7%	1	市主催事業や学校行事などのイベントで利用されることが多い。また、各種団体との協働事業などもあり、直営の運営が好ましい。	81.8%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%	0		41.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		100.0%	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		71.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	23	0	0.0%	23	小学校内への設置（一部を除く）や児童を保育するという性質上、指定管理者とするには課題がある。	41.9%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	32.5%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

委託率（類似団体）	57.5%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.0%	7.5%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期
実施済み		自治体クラウド	
		単独クラウド	

		類型	実施予定時期
実施予定		自治体クラウド	
		単独クラウド	

		検討状況
検討中	○	現在のところ実施予定はないが、実現可能性については今後検討していく。

		実施しない理由
未実施		

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
5.0%	27.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
55.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
2.5%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
27203	大阪府	豊中市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			90.2%	98.5%
案内・受付			97.1%	89.2%
電話交換			81.6%	92.3%
公用車運転			77.3%	88.2%
し尿収集			95.1%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食（調理）			81.0%	64.3%
学校給食（運搬）			100.0%	89.9%
学校用務員事務	○	「直営・専任有」から「直営・専任無」の方向で職員配置の見直しを行っているところである。	29.3%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.5%	96.5%
調査・集計			88.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	6	6	100.0%	0		70.3%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	11	11	100.0%	0		66.1%	46.0%
プール	3	2	66.7%	0		73.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		38.9%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		94.9%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		88.6%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		69.9%	58.4%
産業情報提供施設	5	1	20.0%	2	他業務と包括的に行う方が効率的なため	57.1%	74.2%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	1	事実上貸館業務のみの運営であり、別業務と包括的に行う方が効率的なため。	63.6%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		62.5%	52.5%
大規模公園	4	0	0.0%	0		56.6%	38.9%
公営住宅	43	43	100.0%	0		55.2%	9.5%
駐車場	5	4	80.0%	0		66.5%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	1	現在、自治体職員（一般職非常勤職員）を活用しながら効率的に運営しているが、施設の老朽化もあり管理方法の見直しは課題と捉えている。指定管理制度の導入も視野に入れながら最善の方法について調査・研究を進めている。	22.8%	21.2%
図書館	9	0	0.0%	9	指定管理者制度ではなく、館の特性に応じた様々な外部活力を導入することが効果的、効率的であると考えられるため。	6.2%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0		0		45.5%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	4	本市には公民分館という地域密着型の社会教育機関があるが、市民が主体的に活動する地域の組織でもある。本市の公民館活動は、この公民分館とともに発展してきたという歴史的経緯があり、これまで培ってきた「人づくり」「仲間づくり」「まちづくり」は直営である公民館が担い手であるべきと考える。	31.3%	21.4%
文化会館	3	2	66.7%	1	規模が小さく、地区会館との複合施設であるため指定管理者独自のノウハウを活かせる余地が少ない。	52.3%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%	0		45.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		100.0%	47.5%
福祉・保健センター	6	1	16.7%	5	【老人福祉センター】平成28年度に廃止予定。【障害福祉センター】障害者支援の拠点施設として維持発展させるために現在の体制が望ましいと考える。	76.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2	子どもを取り巻く環境が大きく変化するなか、全市的な観点から、児童館の最適な機能と管理運営について関係部局を交えて検討している。	27.0%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	20.9%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定

【参考】

委託率（類似団体）	62.8%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
44.2%	11.6%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
4.7%	9.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	○

検討状況

他市への視察や研修会への参加等を行い、基幹系システムのクラウド化の有用性を検討しているが、費用対効果が不明であることや、セキュリティ面の不安、また現行システムの機能を不足なく移行できるかどうか等が懸念されるため、実施には至っておらず、現在オープン系パッケージシステムの導入を優先的に進めているところである。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
46.5%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
4.7%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
27204	大阪府	池田市	都市Ⅲ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2%	98.5%
案内・受付			98.1%	89.2%
電話交換			98.6%	92.3%
公用車運転			88.0%	88.2%
し尿収集	○	現時点では直営での実施を継続予定である。	93.2%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	96.6%
学校給食（調理）			82.8%	64.3%
学校給食（運搬）			92.4%	89.9%
学校用務員事務			33.8%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.9%	96.5%
調査・集計			97.6%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		60.3%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	2	66.7%	0		62.6%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		66.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		25.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		92.1%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		89.7%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		63.2%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		81.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		70.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	2	1	50.0%	0		40.6%	38.9%
公営住宅	7	0	0.0%	0		21.8%	9.5%
駐車場	3	2	66.7%	0		50.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	3	1	33.3%	0		16.7%	21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	職員による専門知識の継承、利用における公平性の確保などの観点から、現時点では直営により運営している。	18.9%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	4	3	75.0%	2	職員による専門知識の継承、利用における公平性の確保などの観点から、現時点では直営により運営している。	24.2%	27.8%
公民館、市民会館	39	38	97.4%	1	職員による専門知識の継承、利用における公平性の確保などの観点から、現時点では直営により運営している。	23.6%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		73.2%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%	0		42.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		90.9%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		44.2%	47.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	1	指定管理者制度導入を検討中	58.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%	0		17.8%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	21.8%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

委託率（類似団体）	35.6%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.5%	3.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在の事務処理で対応できており、これまで特段検討していない。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
4.6%	27.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	○

検討状況

大阪府の共同研究会に参加し、自治体クラウドの導入の可否などを検討中

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
42.5%	23.0%

策定予定		→	策定予定時期	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
0.0%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
27205	大阪府	吹田市	特例市

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			92.3%	98.5%
案内・受付			94.1%	89.2%
電話交換	○	当面は直営で実施予定	92.1%	92.3%
公用車運転			74.4%	88.2%
し尿収集			97.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.5%	96.6%
学校給食（調理）			87.5%	64.3%
学校給食（運搬）			97.2%	89.9%
学校用務員事務			28.6%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国導入率
体育館	5	5	100.0%	0		46.7%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	6	100.0%	0		53.7%	46.0%
プール	2	2	100.0%	0		67.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		50.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		85.7%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		85.2%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		71.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		69.4%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		69.6%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0%	52.5%
大規模公園	2	0	0.0%	0		48.1%	38.9%
公営住宅	12	0	0.0%	0		42.7%	9.5%
駐車場	30	0	0.0%	0		51.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	1	火葬場という施設の特殊性から、故人やその親族の宗教的感情を十分尊重することや個人情報の厳格な管理が求められるため、自治体職員を配置することが望ましいと思われる。	27.7%	21.2%
図書館	7	0	0.0%	7	窓口業務について委託を導入中	18.4%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	1	地域の歴史を調査研究して、その成果を保存継承し、将来の地域文化の創造に寄与するという、目的性・専門性・公益性から、中長期の視点に立ち継続性を確保しつつ安定的な事業展開が必要なので、直営が望ましいと考えている	26.6%	27.8%
公民館、市民会館	29	0	0.0%	0		15.8%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		81.8%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	2	100.0%	1	利用者の学習支援や交流支援、ボランティアの養成などの業務については、現在のところ指定管理者の業務として位置づけられていないため。今後、指定管理者が行う業務範囲の整理を行う予定である。	41.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		100.0%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	主要な事業が直営で実施されることから、制度導入になじまない	71.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	47	1	2.1%	43	児童会館については、運営の受け皿が課題であり、留守家庭児童育成室については、一部運営委託を導入。	41.9%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	32.5%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	57.5%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.0%	7.5%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市の規模では、個々の委託事務のボリュームが小さいことからスケールメリットを生み出しにくく、結果的に、多種少量の事務を集めて委託することになり、委託事業者に対する指導等、市の事務コストが相対的に大きくなるため。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
5.0%	27.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	○

検討状況

府の自治体クラウド検討会に参加し、将来的な導入に向けて検討中。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
55.0%	23.0%

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	○

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
2.5%	2.6%

作成予定		→	作成完了予定年度	

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
27206	大阪府	泉大津市	都市Ⅱ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食（調理）			76.0%	64.3%
学校給食（運搬）			96.8%	89.9%
学校用務員事務			34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	コストが下がるのであれば導入したい。	43.5%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	0	0.0%	0		49.1%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		53.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		87.5%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9%	52.5%
大規模公園	0	0		0		46.9%	38.9%
公営住宅	7	0	0.0%	0		7.9%	9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		45.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	0		42.5%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	コストが下がるのであれば導入したい。	13.1%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0		0		29.8%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	3	コストが下がるのであれば導入したい。	19.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		52.7%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	8	コストが下がるのであれば検討したい。	20.3%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	14.6%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

委託率（類似団体）	22.7%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
26.8%	3.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

費用対効果が見込めないため。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	H26.1.

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
10.6%	27.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
31.3%	23.0%

策定予定		→	策定予定時期	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
3.0%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
27207	大阪府	高槻市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			90.2%	98.5%
案内・受付			97.1%	89.2%
電話交換			81.6%	92.3%
公用車運転			77.3%	88.2%
し尿収集			95.1%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食（調理）	○	最も効率的・効果的な運営手法を検討する中で判断していく。	81.0%	64.3%
学校給食（運搬）			100.0%	89.9%
学校用務員事務	○	最も効率的・効果的な運営手法を検討する中で判断していく。	29.3%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.5%	96.5%
調査・集計	○	現状の体制を維持する。	88.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	3	100.0%	0		70.3%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	10	10	100.0%	0		66.1%	46.0%
プール	4	4	100.0%	0		73.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		38.9%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		94.9%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%	0		88.6%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		69.9%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		57.1%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		63.6%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		62.5%	52.5%
大規模公園	2	1	50.0%	0		56.6%	38.9%
公営住宅	3	1	33.3%	0		55.2%	9.5%
駐車場	12	12	100.0%	0		66.5%	39.6%
大規模霊園、斎場等	4	0	0.0%	2	現状より効果的な手法の実現の可能性は低いと考えられるため	22.8%	21.2%
図書館	5	0	0.0%	5	指定管理者制度の導入については、慎重に検討する必要がある。	6.2%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	1	33.3%	2	歴史館について、市の文化財を行政が責任を持って調査・管理し、保存に関わるという観点から、直営管理を行っていく。	45.5%	27.8%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	13	直営で運営することで公民館本来の目的や平等性・公正性を確保した運営が継続できるため	31.3%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		52.3%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		45.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		100.0%	47.5%
福祉・保健センター	6	5	83.3%	1	障がい者福祉センターについて、「指定管理者制度に関する直営施設への導入方針」の適用除外施設とされているため	76.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	64	0	0.0%	64	現在のところ学童保育室は全て学校敷地内設置となっており、民間事業者の参入が難しい状況にある。また昨今の過密な学童保育室の保育状況の中で多人数の障がい児を保育する保育ノウハウが民間事業者になく、指定管理者の導入は困難である。	27.0%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	20.9%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

委託率（類似団体）	62.8%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○		○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
44.2%	11.6%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
4.7%	9.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	○

検討状況

現時点では中核市規模での導入が少なく、H27年度に作成した情報システム最適化・再構築計画（案）で、長期的な課題として検討することとしている。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
46.5%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
4.7%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
27208	大阪府	貝塚市	都市Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食（調理）			76.0%	64.3%
学校給食（運搬）			96.8%	89.9%
学校用務員事務			34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	緊急時に迅速な対応が可能であることや人件費コストが安価であることから、常駐で配置している。	43.5%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	0	0.0%	0		49.1%	46.0%
プール	5	0	0.0%	0		53.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%	0		87.5%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	2	0	0.0%	2	専門的知識を有する者を配置する必要があることや人件費コストが安価であることから、常駐で配置している。	42.9%	52.5%
大規模公園	0	0		0		46.9%	38.9%
公営住宅	10	0	0.0%	0		7.9%	9.5%
駐車場	4	0	0.0%	0		45.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	1	懇切丁寧な対応が必要であることから、常駐で配置している。	42.5%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	蔵書の把握等きめ細やかな対応が必要であることから、常駐で配置している。	13.1%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	1	人件費コストが安価であることから、常駐で配置している。	29.8%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	3	生涯学習の中核的施設であり、また地域づくりの拠点となる施設であることから、常駐で配置している。	19.7%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		52.7%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	4	市民の福祉・保健ニーズに的確に対応する必要があることや大量の個人情報を取り扱っていることから、常駐で配置している。	56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		20.3%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	14.6%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	22.7%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
26.8%	3.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期
実施済み		自治体クラウド	
		単独クラウド	

		類型	実施予定時期
実施予定		自治体クラウド	
		単独クラウド	

		検討状況
検討中	○	実施の有無について研究中

		実施しない理由
未実施		

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
10.6%	27.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
31.3%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
3.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
27209	大阪府	守口市	都市Ⅲ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2%	98.5%
案内・受付			98.1%	89.2%
電話交換			98.6%	92.3%
公用車運転			88.0%	88.2%
し尿収集			93.2%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	96.6%
学校給食（調理）			82.8%	64.3%
学校給食（運搬）			92.4%	89.9%
学校用務員事務			33.8%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.9%	96.5%
調査・集計			97.6%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		60.3%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	2	守口市市民球場については、平成28年度に廃止予定である。守口市営テニスコートについては、「官」から「民」へのシフトを基本的考え方として、効率的かつ市民サービスをより一層効果的に提供できる運営方法を検討していく。	62.6%	46.0%
プール	0	0		0		66.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		25.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		92.1%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		89.7%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		63.2%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		81.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		70.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		40.6%	38.9%
公営住宅	10	0	0.0%	0		21.8%	9.5%
駐車場	12	12	100.0%	0		50.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		16.7%	21.2%
図書館	0	0		0		18.9%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	1	「官」から「民」へのシフトを基本的考え方としつつ、より文化的価値を高める運営方法への転換を検討していく。	24.2%	27.8%
公民館、市民会館	0	0		0		23.6%	21.4%
文化会館	3	3	100.0%	0		73.2%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		42.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		90.9%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		44.2%	47.5%
福祉・保健センター	6	2	33.3%	4	「官」から「民」へのシフトを基本的考え方として、効率的かつ市民サービスをより一層効果的に提供できる運営方法を検討していく。	58.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	16	「官」から「民」へのシフトを基本的考え方として、効率的かつ市民サービスをより一層効果的に提供できる運営方法を検討していく。	17.8%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	21.8%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定

【参考】

委託率（類似団体）	35.6%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託予定

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○		

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.5%	3.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成26年4月1日

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
4.6%	27.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
42.5%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
27210	大阪府	枚方市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			90.2%	98.5%
案内・受付			97.1%	89.2%
電話交換			81.6%	92.3%
公用車運転	○	突発的な対応や迅速な事務執行の確保等の課題解消が図られた段階で、順次、委託化に向けた検討を行うとともに、職員の適正配置を進める。	77.3%	88.2%
し尿収集	○	対象世帯の点在化等を考慮し、直営で対応する。	95.1%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食（調理）			81.0%	64.3%
学校給食（運搬）			100.0%	89.9%
学校用務員事務			29.3%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.5%	96.5%
調査・集計	○	調査の種類によっては一部委託の可能性もあるが基本的には直営で対応。	88.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	3	75.0%	1	施設の設置目的、管理運営の内容や利用状況などを勘案し、効果が見込まれる場合等は指定管理者制度の導入について引き続き検討していく。	70.3%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	13	9	69.2%	1	施設の設置目的、管理運営の内容や利用状況などを勘案し、効果が見込まれる場合等は指定管理者制度の導入について引き続き検討していく。	66.1%	46.0%
プール	2	2	100.0%	0		73.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		38.9%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		94.9%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		88.6%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	1	かつては導入していたが、利用者の少ない冬季の管理運営の見直しや、車両の通行に係る地域との関係維持や進入路の整備などの課題を整理するため、直営で運営している。	69.9%	58.4%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	1	施設の設置目的、管理運営の内容や利用状況などを勘案し、効果が見込まれる場合等は指定管理者制度の導入について引き続き検討していく。	57.1%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		63.6%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		62.5%	52.5%
大規模公園	0	0		0		56.6%	38.9%
公営住宅	2	0	0.0%	0		55.2%	9.5%
駐車場	26	21	80.8%	0		66.5%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%	0		22.8%	21.2%
図書館	19	2	10.5%	17	図書館サービスを行うために不可欠であるため配置を行う。	6.2%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	1	50.0%	0		45.5%	27.8%
公民館、市民会館	10	3	30.0%	6	以下の業務を行うため、職員を配置。・生涯学習活動に係る情報収集及び提供　・生涯学習活動に係る人材の育成、その他生涯学習活動の支援　・生涯学習活動や行政との連携によるまちづくり活動などにして施設を提供	31.3%	21.4%
文化会館	0	0		0		52.3%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		45.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		100.0%	47.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	1	施設の設置目的、管理運営の内容や利用状況などを勘案し、効果が見込まれる場合等は指定管理者制度の導入について引き続き検討していく。	76.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	45	0	0.0%	45	放課後児童対策の拡充にもつながるよう、NPOなどとの協働、事業委託など他市での実施手法について比較・検討を行い、実施手法の見直しを行う。	27.0%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	20.9%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

委託率（類似団体）	62.8%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
44.2%	11.6%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
4.7%	9.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	○

検討状況

導入に向けて、自治体間での事務の共通化や強固なセキュリティの確保について、意見交換や大阪府の「自治体クラウド導入検討会」への参加等により、十分に検討した上で進めていく。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
46.5%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成28年度

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
4.7%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
27211	大阪府	茨木市	特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			92.3%	98.5%
案内・受付			94.1%	89.2%
電話交換			92.1%	92.3%
公用車運転	○	今後の方針としては、運転手付の車輌は特別職の車輌に限定する。	74.4%	88.2%
し尿収集	○	現行通り。	97.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.5%	96.6%
学校給食（調理）			87.5%	64.3%
学校給食（運搬）			97.2%	89.9%
学校用務員事務			28.6%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	2	50.0%	2	自治体職員を常駐させることが、指定管理者制度の導入や委託を行うより、低コストである。	46.7%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	28	2	7.1%	2	併設している体育館の職員が兼務で常駐することで、指定管理者制度の導入や委託を行うより、低コストで運営することができる。	53.7%	46.0%
プール	3	3	100.0%	0		67.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		50.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		85.7%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		85.2%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		71.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		69.4%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		69.6%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0%	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		48.1%	38.9%
公営住宅	4	0	0.0%	0		42.7%	9.5%
駐車場	26	26	100.0%	0		51.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	1	自治体職員を常駐で配置する事で、長年蓄積されたサービス水準の維持や技術の伝承等を行うことができる。また、災害などの予期せぬ緊急の事態において、対応・対策を行うことができる。	27.7%	21.2%
図書館	5	0	0.0%	5	図書館事業は職員が専門知識・技術を継続的に蓄積し継承する必要があること、関係機関との連携を図りながら、事業の充実を図る必要があることから、自治体職員を常駐で配置する必要がある。	18.4%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	2	地域に密着した多種多様な収集資料を用いた展示をすることで、市民の愛郷心を育み、地域の成り立ちや風土を市民が理解する手助けとなるよう、積極的に学習支援等を行うため、自治体職員を常駐で配置する必要がある。	26.6%	27.8%
公民館、市民会館	33	0	0.0%	9	利用者が多い公民館では、その他の施設に比べ、より複雑な対応や事務処理が必要となるため、自治体職員を配置している。	15.8%	21.4%
文化会館	2	2	100.0%	0		81.8%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	3	1	33.3%	2	上中条青少年センターは主催事業等で青少年健全育成に取組む施設であり、青少年野外活動センターは大学生キャンプカウンセラーによる青少年の指導と次世代のリーダー育成が要である。共に青少年教育施設として市職員による運営が最良である。	41.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		100.0%	47.5%
福祉・保健センター	11	11	100.0%	0		71.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	30	0	0.0%	30	現在、学童保育室は学校内に設置していることから自治体職員で事業実施しているが、民間への事業補助も拡充している。	41.9%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	32.5%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

委託率（類似団体）	57.5%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.0%	7.5%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

各事務について、それぞれの所属で審査・確認を行っているが、給与・旅費業務については庶務事務システムを導入している。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
5.0%	27.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	○

検討状況

セキュリティの向上、コスト削減、それに加えてIC-BCPの観点からシステムのクラウド化を検討していますが、実施時期や、クラウドの種類については未定です。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
55.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
2.5%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
27212	大阪府	八尾市	特例市

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			92.3%	98.5%
案内・受付			94.1%	89.2%
電話交換			92.1%	92.3%
公用車運転			74.4%	88.2%
し尿収集			97.4%	98.1%
一般ごみ収集	○	直営の利点を活かし、資源化の推進と適正処理、市民・社会ニーズに適した分別収集体制等を整備していく他、ごみの更なる減量化に向けて収集職員による分別排出の啓発活動や環境教育を推進する。また、ふれあい収集等サービス向上に係る取り組みを推進する。	97.5%	96.6%
学校給食（調理）			87.5%	64.3%
学校給食（運搬）			97.2%	89.9%
学校用務員事務	○	子ども達が安全で安心して学校生活を送るために、学校の環境整備や維持管理など、学校職員の一員として幅広い役割を担っている。今後においても、教育活動を円滑に運営するために直営で行う予定で考えています。	28.6%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		46.7%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	3	100.0%	0		53.7%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		67.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		50.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		85.7%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%	0		85.2%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		71.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		69.4%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		69.6%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		48.1%	38.9%
公営住宅	4	0	0.0%	0		42.7%	9.5%
駐車場	3	3	100.0%	0		51.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	1	清掃業務や火葬炉の運転管理業務については、現在既に業務委託で対応しており、施設の管理と活用への民間ノウハウの適用の余地が少ないため。	27.7%	21.2%
図書館	4	1	25.0%	3	平成27年8月に指定管理者制度を導入した図書館を開館させ、図書館4館体制の中で、民間ノウハウを活かした図書館サービスを含め、直営図書館との相乗効果を発揮し、市民への生涯学習活動の支援強化を図ることとしているため。	18.4%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%	0		26.6%	27.8%
公民館、市民会館	8	1	12.5%	0		15.8%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		81.8%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	0		41.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		100.0%	47.5%
福祉・保健センター	4	4	100.0%	0		71.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	30	0	0.0%	27	指定管理者制度の導入を含めた外部委託の手法については、検討課題の一つである。	41.9%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	32.5%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

委託率（類似団体）	57.5%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.0%	7.5%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市の行政規模では、設置のメリットを生み出しにくく、具体的な検討に至っていないため。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況

自治体クラウドの導入のための協議会に参加し、他市の動向も注視しながら検討を行っている。

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
5.0%	27.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
55.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
2.5%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
27213	大阪府	泉佐野市	都市Ⅲ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2%	98.5%
案内・受付			98.1%	89.2%
電話交換			98.6%	92.3%
公用車運転			88.0%	88.2%
し尿収集			93.2%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	96.6%
学校給食（調理）			82.8%	64.3%
学校給食（運搬）			92.4%	89.9%
学校用務員事務			33.8%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.9%	96.5%
調査・集計			97.6%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	4	100.0%	0		60.3%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	0		62.6%	46.0%
プール	4	4	100.0%	0		66.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		25.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		92.1%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%	0		89.7%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		63.2%	58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		81.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		70.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		40.6%	38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	0		21.8%	9.5%
駐車場	9	0	0.0%	0		50.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	0		16.7%	21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		18.9%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%	0		24.2%	27.8%
公民館、市民会館	3	3	100.0%	0		23.6%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		73.2%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		42.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		90.9%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		44.2%	47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	保健センターは健康相談や保健指導を主たる業務とした施設であるため、現状は直営すべきであると考えます。	58.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	0		17.8%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	21.8%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

委託率（類似団体）	35.6%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.5%	3.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

担当部局の集約化ということでは、組織体制の見直しも含めて検討していく必要があるため現時点では設置に至っておりません。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	H19.4.

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
4.6%	27.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
42.5%	23.0%

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
0.0%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
27214	大阪府	富田林市	都市Ⅲ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2%	98.5%
案内・受付			98.1%	89.2%
電話交換			98.6%	92.3%
公用車運転			88.0%	88.2%
し尿収集			93.2%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	96.6%
学校給食（調理）			82.8%	64.3%
学校給食（運搬）			92.4%	89.9%
学校用務員事務	○	退職等による人員減について、アルバイト職員や再任用職員を配置しており、今後も同様の対応を考えている。	33.8%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.9%	96.5%
調査・集計			97.6%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		60.3%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	17	17	100.0%	0		62.6%	46.0%
プール	2	2	100.0%	0		66.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		25.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		92.1%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		89.7%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		63.2%	58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		81.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		70.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		40.6%	38.9%
公営住宅	3	0	0.0%	0		21.8%	9.5%
駐車場	2	1	50.0%	0		50.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	1	葬儀や火葬業務は専門性が高く、責任も重いため、職員の常駐配置が必要	16.7%	21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	図書館への指定管理者制度の導入について検討した結果、直営方式を継続しながら、図書館サービスの充実と経費の削減に努め、制度の導入についての研究、検討を継続していく。	18.9%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	5	1	20.0%	2	指定管理者の導入にあたって、条例改正等の検討を行っているため。（歴史文化施設）	24.2%	27.8%
公民館、市民会館	5	2	40.0%	3	公民館は、多様な学習機会の提供や住民と連携した学びの構築など、社会教育機関として専門性の高い施設であり、現状ではそのノウハウを有する民間団体は少ないと考える。	23.6%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		73.2%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		42.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		90.9%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		44.2%	47.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%	0		58.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	17	0	0.0%	17	予定なし（学童クラブ） 施設の統廃合計画があるため（児童館）	17.8%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	21.8%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定

【参考】

委託率（類似団体）	35.6%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.5%	3.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成27年9月24日

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
4.6%	27.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
42.5%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
27215	大阪府	寝屋川市	特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			92.3%	98.5%
案内・受付			94.1%	89.2%
電話交換			92.1%	92.3%
公用車運転	○	引き続き、直営で実施する。	74.4%	88.2%
し尿収集			97.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.5%	96.6%
学校給食（調理）			87.5%	64.3%
学校給食（運搬）			97.2%	89.9%
学校用務員事務	○	未定	28.6%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		46.7%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0		0		53.7%	46.0%
プール	0	0		0		67.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		50.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		85.7%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		85.2%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		71.0%	58.4%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	1	主な業務として、市内事業者に対し、経営に関する支援を実施しているため。	69.4%	74.2%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	0		69.6%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0%	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		48.1%	38.9%
公営住宅	3	0	0.0%	1	施設の維持管理業務及び市営住宅使用料等の徴収業務において、入居者対応を迅速に行う必要があるため。	42.7%	9.5%
駐車場	7	7	100.0%	0		51.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	2	1	50.0%	0		27.7%	21.2%
図書館	3	0	0.0%	3	司書資格を持つ専門的な職員が常駐することにより、市民の問合せに対して、迅速・適正な対応をすることができるため。	18.4%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	0		26.6%	27.8%
公民館、市民会館	9	9	100.0%	0		15.8%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		81.8%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		41.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		100.0%	47.5%
福祉・保健センター	17	9	52.9%	10	職員を配置することにより、関係機関との連携を効率的に図ることができ、業務を円滑にすることができる。	71.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%	0		41.9%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	32.5%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

委託率（類似団体）	57.5%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.0%	7.5%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務業務の集約化については、今後、調査・研究を行うこととしている。

(5)自治体情報システムのクラウド化

		→	類型	実施時期
実施済み			自治体クラウド	
			単独クラウド	

		→	類型	実施予定時期
実施予定			自治体クラウド	
			単独クラウド	

		→
検討中	○	検討状況：基幹システムの更改を検討する中で、先進事例を調査・研究し、クラウド化に向けた検討を実施している。
未実施		実施しない理由：

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
5.0%	27.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
55.0%	23.0%

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
2.5%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
27216	大阪府	河内長野市	都市Ⅲ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2%	98.5%
案内・受付			98.1%	89.2%
電話交換			98.6%	92.3%
公用車運転			88.0%	88.2%
し尿収集			93.2%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	96.6%
学校給食（調理）			82.8%	64.3%
学校給食（運搬）			92.4%	89.9%
学校用務員事務			33.8%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.9%	96.5%
調査・集計			97.6%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		60.3%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	9	9	100.0%	0		62.6%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		66.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		25.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		92.1%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	1	指定管理については、他市事例から経費的にみると負担増となるため常駐で職員を配置している。	89.7%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		63.2%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		81.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		70.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	2	2	100.0%	0		40.6%	38.9%
公営住宅	5	0	0.0%	0		21.8%	9.5%
駐車場	0	0		0		50.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		16.7%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	図書館は教育委員会が担任する社会教育行政の一機関である。蔵書の構築、レファレンス、他機関との連携によるサービスの向上は、図書館事業の継続性、蓄積性、安定性があってはじめて実現可能で、3～5年で期限となる指定管理にはなじまない。	18.9%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	1	歴史文化遺産の保護・活用を行うための施設であり、文化財施策全般と密接な連携が必要であるため指定管理にはなじまない。	24.2%	27.8%
公民館、市民会館	12	2	16.7%	10	社会教育は民間と競合する分野ではないため、ノウハウをもつ民間業者が少ない。そのため、現在のところ直営で運営すべきと考える。しかし、今後、他市で指定管理者として経験を積む中でノウハウを持った民間事業者も現れると考えられることから、その際には指定管理者制度の導入検討していく。	23.6%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		73.2%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	0		42.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		90.9%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		44.2%	47.5%
福祉・保健センター	4	4	100.0%	0		58.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		17.8%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定

【参考】

設置率（類似団体）	21.8%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定

【参考】

委託率（類似団体）	35.6%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○			

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.5%	3.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期
実施済み		自治体クラウド	
		単独クラウド	

		類型	実施予定時期
実施予定		自治体クラウド	
		単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
4.6%	27.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

		検討状況
検討中	○	大阪府下市町村の情報システム担当者が集まる「自治体クラウド導入検討会」において、具体的な導入の課題や調達手法等について研究・検討中。

		実施しない理由
未実施		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
42.5%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
27217	大阪府	松原市	都市Ⅲ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2%	98.5%
案内・受付			98.1%	89.2%
電話交換			98.6%	92.3%
公用車運転			88.0%	88.2%
し尿収集			93.2%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	96.6%
学校給食（調理）			82.8%	64.3%
学校給食（運搬）			92.4%	89.9%
学校用務員事務	○	退職等による人員減について、再任用職員等を配置しており、今後も同様の対応を考えている。	33.8%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.9%	96.5%
調査・集計			97.6%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		60.3%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	1	14.3%	0		62.6%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		66.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		25.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		92.1%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		89.7%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		63.2%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		81.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		70.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		40.6%	38.9%
公営住宅	5	0	0.0%	0		21.8%	9.5%
駐車場	2	2	100.0%	0		50.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		16.7%	21.2%
図書館	7	0	0.0%	6	導入におけるメリット・デメリットを今後、検討していく。	18.9%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%	0		24.2%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	1	小規模施設であり、事務職員は委託化され、事業部分は3人の嘱託職員が担っているため、指定管理料は少額になることが予想され、応募が見込めない。	23.6%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		73.2%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%	0		42.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		90.9%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		44.2%	47.5%
福祉・保健センター	9	0	0.0%	0		58.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	15	小学校の空き教室を利用していて、指定管理者による柔軟な対応ができないと考える。	17.8%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	21.8%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	35.6%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.5%	3.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

必要性の有無等、具体的な検討に至っていないため。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
4.6%	27.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	○

検討状況

大阪府及び、府下の複数の市町村で構成される「自治体クラウドの検討会」に本市も参加の上、現在研究を進めている。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
42.5%	23.0%

策定予定		→	策定予定時期	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
0.0%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成28年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
27218	大阪府	大東市	都市Ⅲ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2%	98.5%
案内・受付			98.1%	89.2%
電話交換			98.6%	92.3%
公用車運転			88.0%	88.2%
し尿収集			93.2%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	96.6%
学校給食（調理）			82.8%	64.3%
学校給食（運搬）			92.4%	89.9%
学校用務員事務			33.8%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.9%	96.5%
調査・集計			97.6%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	3	100.0%	0		60.3%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	4	100.0%	0		62.6%	46.0%
プール	0	0		0		66.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		25.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		92.1%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%	0		89.7%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		63.2%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		81.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		70.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		40.6%	38.9%
公営住宅	11	0	0.0%	0		21.8%	9.5%
駐車場	18	9	50.0%	0		50.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		16.7%	21.2%
図書館	3	3	100.0%	0		18.9%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%	0		24.2%	27.8%
公民館、市民会館	2	2	100.0%	0		23.6%	21.4%
文化会館	2	2	100.0%	0		73.2%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%	0		42.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		90.9%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		44.2%	47.5%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	3	直営で運営すべきと思われる施設が存在するため。	58.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	13	13	100.0%	0		17.8%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	21.8%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

委託率（類似団体）	35.6%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.5%	3.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

機械的な作業を行う庶務事務員に任せられる業務量が多くなく、総務事務センターの設置を行う予定はない。別途、総務事務センターを設置する場合の費用対効果について詳細な検討が必要と考えている。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況

コスト削減効果を期待しているため検討しているが、ICTの専門知識を持った人員の確保や、庁内及び他団体との調整が必要となっており、操作変更に伴う負担へのデメリット等も勘案のうえ検討を行っている。

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
4.6%	27.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
42.5%	23.0%

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
0.0%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成28年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
27219	大阪府	和泉市	都市Ⅳ－１

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.5%
案内・受付			89.7%	89.2%
電話交換	○	変更の予定はない	86.4%	92.3%
公用車運転			81.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食（調理）	○	平成28年度1校に続き、平成29年度新たに3校を全部委託。	80.0%	64.3%
学校給食（運搬）			97.6%	89.9%
学校用務員事務	○	民間委託の予定なし	25.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			97.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			93.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		65.6%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	5	100.0%	0		56.7%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		58.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		90.9%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%	0		74.1%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		54.7%	58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		67.8%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		71.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0%	52.5%
大規模公園	2	2	100.0%	0		50.5%	38.9%
公営住宅	20	20	100.0%	0		21.5%	9.5%
駐車場	7	7	100.0%	0		49.8%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	1	火葬場という特殊な施設であり、個人情報の管理及び業務を安定して継続させるために、自治体職員を常駐させている。	18.8%	21.2%
図書館	4	4	100.0%	0		19.7%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	0	0.0%	3	学芸員職員については、展覧会の企画・展示作業および調査研究を行う。事務職員については、美術館事業の円滑な運営および施設における不具合に対する即時対応を行う。	30.9%	27.8%
公民館、市民会館	5	5	100.0%	0		19.3%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	施設では貸館の他、人権啓発事業、各種相談事業を行っている。事業を円滑に実施する上で職員の常駐配置は必要。	66.0%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%	0		49.3%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		85.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		76.2%	47.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	2	直営で運営すべき事業であるため	61.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	0		41.2%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	22.0%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	50.0%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○			○		○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
32.0%	10.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	H29.1.(基幹系システム)

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
4.0%	34.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
48.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
27220	大阪府	箕面市	都市Ⅲ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2%	98.5%
案内・受付			98.1%	89.2%
電話交換			98.6%	92.3%
公用車運転			88.0%	88.2%
し尿収集	○	本市の下水道普及整備率は、ほぼ100%に近く、未水洗件数は年々減少傾向にあるため現行の収集体制を継続する。	93.2%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	96.6%
学校給食（調理）			82.8%	64.3%
学校給食（運搬）			92.4%	89.9%
学校用務員事務	○	現行継続	33.8%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.9%	96.5%
調査・集計			97.6%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	3	100.0%	0		60.3%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	4	100.0%	0		62.6%	46.0%
プール	2	2	100.0%	0		66.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		25.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		92.1%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		89.7%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		63.2%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		81.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		70.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		40.6%	38.9%
公営住宅	14	14	100.0%	0		21.8%	9.5%
駐車場	3	3	100.0%	0		50.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	2	2	100.0%	0		16.7%	21.2%
図書館	6	0	0.0%	6	指定管理者に対し、市が今行っているのと完全に同じサービスを求めると、経費削減の効果が低くなる。また、市民との協働、子育て支援など、図書館が培ってきた個人や団体との連携を維持するため、直営で運営する必要がある。	18.9%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	1	年間を通して学芸員（職員）による企画展等を実施しており、指定管理者制度に移行すれば効果的な事業展開が期待できない。	24.2%	27.8%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	1	対応を検討中	23.6%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		73.2%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%	0		42.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		90.9%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		44.2%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	当該施設は、市民の健康の保持増進及び福祉に係るサービスを総合的に推進するため、保健・福祉・医療の総合調整並びにその連携を図る拠点施設として位置づけられており、市が当該施設において保健福祉事業を行っていることから、直営で管理するもの。	58.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		17.8%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	21.8%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

委託率（類似団体）	35.6%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託有

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.5%	3.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期
実施済み		自治体クラウド	
		単独クラウド	

		類型	実施予定時期
実施予定	○	自治体クラウド	平成30年度中
		単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
4.6%	27.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討状況

検討中		

実施しない理由

未実施		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
42.5%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
27221	大阪府	柏原市	都市Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食（調理）			76.0%	64.3%
学校給食（運搬）			96.8%	89.9%
学校用務員事務			34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		43.5%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	3	50.0%	0		49.1%	46.0%
プール	0	0		0		53.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		87.5%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	1	当施設は貸館業務を行っており、貸館受付等業務として、シルバー人材センターに委託し常時1名を配置している。	72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9%	52.5%
大規模公園	0	0		0		46.9%	38.9%
公営住宅	0	0		0		7.9%	9.5%
駐車場	21	21	100.0%	0		45.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	1	火葬業務については、従来より安価な委託料で契約できており、今後も継続できる見込みのため。但し、火葬の受付及び施設の維持管理については、斎場内に嘱託職員を配置し業務を遂行している。	42.5%	21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	図書館には「無料の原則」(図書館法17条）があり、事業収益が見込みにくい公共サービスであり、図書館の専門的な知識継承や経験の蓄積による継続性、個人情報（利用者情報）の管理等、安定性、公平性、公共性が必要なため指定管理者制度は馴染まないと考えている。	13.1%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	1	市内の文化財資料を適切に収集・保管・管理・調査・研究・公開するためには、市内の文化財に精通した専門職員が、責任をもってあたる必要がある。それによって、市民の信頼も得ることができるので、直営で運営すべきである。	29.8%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	3	社会教育施設である公民館の運営は、社教法第23条により、公正・中立かつ適正な公民館運営を維持・継続する必要があり、そのため設置者である行政が自ら責任を持って行なうものであり、直接管理・運営することが最も適切と考えるため。	19.7%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		52.7%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	1	自立支援センターは、毎年の制度改正に対応した柔軟な運営のためには、直営の方が良いと考える。また、保健センターは、経済性及び効率性の観点から直営で管理することが最適と考える。	56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	10	将来的に導入するかどうか、検討が必要である。	20.3%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	14.6%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	22.7%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
26.8%	3.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務事務システムの導入にかかる費用の問題から、導入には至っていない。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
10.6%	27.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	○

検討状況

大阪府下の自治体で構成される自治体クラウド検討会に参加し、導入事例の情報収集等を行っている。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
31.3%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
3.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
27222	大阪府	羽曳野市	都市Ⅲ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2%	98.5%
案内・受付			98.1%	89.2%
電話交換			98.6%	92.3%
公用車運転			88.0%	88.2%
し尿収集			93.2%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	96.6%
学校給食（調理）			82.8%	64.3%
学校給食（運搬）			92.4%	89.9%
学校用務員事務			33.8%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.9%	96.5%
調査・集計			97.6%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		60.3%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	3	100.0%	0		62.6%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		66.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		25.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		92.1%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		89.7%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		63.2%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		81.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		70.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		40.6%	38.9%
公営住宅	6	0	0.0%	0		21.8%	9.5%
駐車場	6	0	0.0%	0		50.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		16.7%	21.2%
図書館	6	0	0.0%	6	安定した継続性のあるサービスを的確に提供していくうえで、指定管理はなじまない。	18.9%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0		0		24.2%	27.8%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	1	社会教育法の趣旨を踏まえ、当市では直営で運営することが望ましいと考える。	23.6%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		73.2%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		42.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		90.9%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		44.2%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	健康増進課の事務所があり、母子保健・成人保健における各健診事業の実施や南河内北部広域小児急病診療所と休日急病診療所を運営しているため市直営で管理することが適当である。	58.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	14	0	0.0%	14	学校の余裕教室等で運営しており、教育委員会直営の方が児童の保育面やトラブルなどが起こった際、学校との連携が取りやすく、対応がスムーズにできると考えている。	17.8%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	21.8%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	35.6%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託有

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.5%	3.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期
実施済み		自治体クラウド	
		単独クラウド	

		類型	実施予定時期
実施予定		自治体クラウド	
		単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
4.6%	27.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討状況

検討中	○	大阪府下の自治体が集まり自治体クラウド研究会を立ち上げています。その中で具体的な導入の課題整理や調達手法の調査等を行っています。

実施しない理由

未実施		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
42.5%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
27223	大阪府	門真市	都市Ⅲ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2%	98.5%
案内・受付			98.1%	89.2%
電話交換			98.6%	92.3%
公用車運転			88.0%	88.2%
し尿収集			93.2%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	96.6%
学校給食（調理）			82.8%	64.3%
学校給食（運搬）			92.4%	89.9%
学校用務員事務	○	現業職の退職不補充の方針があり、退職者が増加すれば、委託化の検討を行う。	33.8%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.9%	96.5%
調査・集計			97.6%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	1	50.0%	0		60.3%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	3	75.0%	0		62.6%	46.0%
プール	0	0		0		66.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		25.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		92.1%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		89.7%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		63.2%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		81.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		70.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		40.6%	38.9%
公営住宅	4	0	0.0%	0		21.8%	9.5%
駐車場	0	0		0		50.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		16.7%	21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	直営運営を基本とし、一定の職員配置が必要と考えているが、施設の設置目的、管理運営の内容や利用状況などを勘案し、引き続き調査・検討を行う。	18.9%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	1	市民文化の向上、歴史の継承といった事業の性質上、長期的かつ安定的な運営が必要であることから、直営による運営が望ましいと考えている。	24.2%	27.8%
公民館、市民会館	2	2	100.0%	0		23.6%	21.4%
文化会館	2	2	100.0%	0		73.2%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%	0		42.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		90.9%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		44.2%	47.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	1	施設の設置目的、管理運営の内容や利用状況などを勘案し、効果が見込まれる場合等は指定管理者制度の導入について今後検討予定。	58.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	14	0	0.0%	0		17.8%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定

【参考】

設置率（類似団体）	21.8%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	35.6%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託予定

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○		○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.5%	3.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	H24.1.

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
4.6%	27.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
42.5%	23.0%

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
0.0%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
27224	大阪府	摂津市	都市Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食（調理）			76.0%	64.3%
学校給食（運搬）			96.8%	89.9%
学校用務員事務	○	行政改革において、委託化を検討している。	34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	3	100.0%	0		43.5%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	4	100.0%	0		49.1%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		53.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		87.5%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9%	52.5%
大規模公園	0	0		0		46.9%	38.9%
公営住宅	4	4	100.0%	0		7.9%	9.5%
駐車場	13	13	100.0%	0		45.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	2	2	100.0%	0		42.5%	21.2%
図書館	2	2	100.0%	0		13.1%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0		0		29.8%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	1	直営で運営すべき施設である。	19.7%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		52.7%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%	0		20.3%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	14.6%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

委託率（類似団体）	22.7%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
26.8%	3.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

費用対効果が見込めないため。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
10.6%	27.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	○

検討状況

先のシステム更新時にも検討したが、可用性と運用に不安があったため見送った。次回の更新時までに環境が整備され、課題もクリアされていくと予想されるので、クラウド化を推し進める方向で考えている。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
31.3%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
3.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
27225	大阪府	高石市	都市Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食（調理）			76.0%	64.3%
学校給食（運搬）			96.8%	89.9%
学校用務員事務			34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		43.5%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	0		49.1%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		53.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		87.5%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9%	52.5%
大規模公園	0	0		0		46.9%	38.9%
公営住宅	3	0	0.0%	0		7.9%	9.5%
駐車場	19	18	94.7%	0		45.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	0		42.5%	21.2%
図書館	2	2	100.0%	0		13.1%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0		0		29.8%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	6	現時点で各施設への職員配置に対する指針等はないが、当該施設については再任用・パート職員を配置しており、委託等により経費削減や事務の効率化など行政改革が図られるか疑問がある。なお、受付業務は一部委託済。	19.7%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		52.7%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8%	71.4%
介護支援センター	1	1	100.0%	0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	1	平成21年度に策定した「公の施設のあり方検討結果案」において、障害者ふれあいプラザについては、小規模作業所等に貸与し、障害者福祉施設の拠点として整備することとしている。	56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	0		20.3%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	現在、検討中

【参考】

設置率（類似団体）	14.6%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	22.7%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
26.8%	3.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

今後、設置について検討していく。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期
自治体クラウド	内部業務系システム…H26.4.1から基幹系業務システム…H26.10.20から
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
10.6%	27.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
31.3%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
3.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
27226	大阪府	藤井寺市	都市Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食（調理）			76.0%	64.3%
学校給食（運搬）			96.8%	89.9%
学校用務員事務			34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	職員を施設に配置することにより、①～④の業務を効率的に行うことができるから	43.5%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	0	0.0%	0		49.1%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		53.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		87.5%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9%	52.5%
大規模公園	0	0		0		46.9%	38.9%
公営住宅	1	0	0.0%	0		7.9%	9.5%
駐車場	2	2	100.0%	0		45.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		42.5%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	職員を施設に配置することにより、上記①～④の業務を効率的に行うことができるから	13.1%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	1	職員を施設に配置することにより、上記①～④の業務を効率的に行うことができるから	29.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0		19.7%	21.4%
文化会館	3	3	100.0%	0		52.7%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	0		56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		20.3%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	14.6%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	22.7%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
26.8%	3.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在の方法が最もコストがかからないため

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成25年度より

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
10.6%	27.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
31.3%	23.0%

策定予定		→	策定予定時期	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
3.0%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
27227	大阪府	東大阪市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			90.2%	98.5%
案内・受付			97.1%	89.2%
電話交換			81.6%	92.3%
公用車運転			77.3%	88.2%
し尿収集			95.1%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食（調理）			81.0%	64.3%
学校給食（運搬）			100.0%	89.9%
学校用務員事務			29.3%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.5%	96.5%
調査・集計			88.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		70.3%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	18	11	61.1%	3	各施設の状況に応じて、導入の可否を判断している。	66.1%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		73.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		38.9%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		94.9%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	3	3	100.0%	0		88.6%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		69.9%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		57.1%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		63.6%	65.0%
開放型研究施設等	1	1	100.0%	0		62.5%	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		56.6%	38.9%
公営住宅	28	27	96.4%	0		55.2%	9.5%
駐車場	8	8	100.0%	0		66.5%	39.6%
大規模霊園、斎場等	7	1	14.3%	0		22.8%	21.2%
図書館	3	3	100.0%	0		6.2%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	4	4	100.0%	0		45.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	各施設の状況に応じて、導入の可否を判断している。	31.3%	21.4%
文化会館	0	0		0		52.3%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		45.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		100.0%	47.5%
福祉・保健センター	13	6	46.2%	5	各施設の状況に応じて、導入の可否を判断している。	76.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2	各施設の状況に応じて、導入の可否を判断している。	27.0%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	平成30年度

【参考】

設置率（類似団体）	20.9%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

委託率（類似団体）	62.8%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定	委託予定

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
44.2%	11.6%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

実施予定時期：平成29年度中

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
4.7%	9.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	

検討状況

未実施	○

実施しない理由

現在、基幹型システムからオープン化への移行を進めているところです。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
46.5%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
4.7%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
27228	大阪府	泉南市	都市Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食（調理）			76.0%	64.3%
学校給食（運搬）			96.8%	89.9%
学校用務員事務			34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		43.5%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	2	66.7%	0		49.1%	46.0%
プール	0	0		0		53.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		87.5%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9%	52.5%
大規模公園	0	0		0		46.9%	38.9%
公営住宅	3	0	0.0%	1	導入に向け検討中	7.9%	9.5%
駐車場	3	0	0.0%	0		45.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		42.5%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	泉南市第5次行財政改革実施計画（平成27年1月）において、市立図書館は、複合施設であり指定管理者制度を導入している文化ホールの指定管理期間終了時期に合わせ、今後のあり方について方針を決める。	13.1%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	1	市内遺跡の発掘調査等により出土した遺物の調査・研究・保管をおこなう埋蔵文化財センターとしての機能を有しているため。	29.8%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	4	泉南市第5次行財政改革実施計画（平成27年1月）において、市立公民館は、民間事業者等のノウハウを活かした市民サービスの向上を図るとともに、施設管理における経費節減や事務の効率性向上のため、NPO法人、民間事業者等への委託を検討する。	19.7%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		52.7%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	金銭的営利を得る業務内容ではないこと、医師会や他機関・他自治体等と連携・協力を行いながら、地元の状況・ニーズに応じて、改善や予防的視点をもって活動を展開していく業務であるため	56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	11	児童館は、学校や教育委員会及び子育てにかかわる行政機関との連携を深く要するため、指定管理の導入は困難である。	20.3%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	14.6%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定

【参考】

委託率（類似団体）	22.7%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
26.8%	3.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

各職場の担当が各事業を行いつつ庶務も行っている中では、庶務業務の集約が人員削減等につながらず、設置することにより経費がかかることが見込まれる。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	H27.1.

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
10.6%	27.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
31.3%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
3.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
27229	大阪府	四條畷市	都市Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食（調理）			76.0%	64.3%
学校給食（運搬）			96.8%	89.9%
学校用務員事務			34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		43.5%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	6	85.7%	0		49.1%	46.0%
プール	0	0		0		53.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		87.5%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9%	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		46.9%	38.9%
公営住宅	1	0	0.0%	0		7.9%	9.5%
駐車場	2	0	0.0%	0		45.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		42.5%	21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	現在司書が持っている知識・技術などの活用、読書活動の推進を行うにあたり、地域や教育部門の連携を図りやすいとの考えから自治体職員を常駐で配置している。	13.1%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%	0		29.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%	1	社会教育法の趣旨を踏まえ、公民館事業の運営については直営で行うことが望ましいとの考えから、自治体職員を常駐で配置することとなった。	19.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		52.7%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	7	本市の放課後児童対策は市内小学校の余裕教室を使用して実施している。小学校内の整備上の問題や学校間の連携を図りやすいとの考え方から直営で事業を実施しており、事業実施時には、事業の主旨や児童の安全確保などの点から職員を常駐させることはやむを得ない。	20.3%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	14.6%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	22.7%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
26.8%	3.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

職員数等を考慮しても、実施することが現実的ではないと考えているため。
（例）現在、本市の人事課では正規職員5人（課長含む）で給与事務や採用、研修事務等を行っており、専門担当部署を設置するのは職員数の観点から現実的ではない。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成25年4月1日

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
10.6%	27.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
31.3%	23.0%

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
3.0%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
27230	大阪府	交野市	都市Ⅱ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			81.8%	88.2%
し尿収集			90.9%	98.1%
一般ごみ収集			72.7%	96.6%
学校給食（調理）	○	平成34年度までに民営化	75.0%	64.3%
学校給食（運搬）			100.0%	89.9%
学校用務員事務			11.1%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			90.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	3	100.0%	0		59.3%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0		0		87.2%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		80.0%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		対象施設無し	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		75.0%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		50.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		対象施設無し	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		21.4%	38.9%
公営住宅	4	0	0.0%	0		17.2%	9.5%
駐車場	0	0		0		10.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		11.1%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	市が策定する指定管理者制度の導入及び運営指針に基づき導入の可否を判断している	20.0%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0		0		27.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%	0		8.5%	21.4%
文化会館	0	0		0		70.0%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		33.3%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		対象施設無し	71.4%
介護支援センター	0	0		0		対象施設無し	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		50.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	1	市が策定する指定管理者制度の導入及び運営指針に基づき導入の可否を判断している	18.5%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定

【参考】

設置率（類似団体）	0.0%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	25.0%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.7%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

行政規模が小さいため、設置のメリットが少ない

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	16.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	

検討状況

未実施	○

実施しない理由

セキュリティに不安がある

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
41.7%	23.0%

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
0.0%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
27231	大阪府	大阪狭山市	都市Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食（調理）			76.0%	64.3%
学校給食（運搬）			96.8%	89.9%
学校用務員事務			34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	3	100.0%	0		43.5%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	4	57.1%	1	平成23年度まで指定管理者制度を導入していたが、指定管理者が解散したため平成24年度より直営にて管理。今後については、再度指定管理の導入に向けて検討中。	49.1%	46.0%
プール	4	0	0.0%	0		53.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		87.5%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	1	平成23年度まで指定管理者制度を導入していたが、指定管理者が解散したため平成24年度より直営にて管理。今後については、再度指定管理の導入に向けて検討中。	67.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9%	52.5%
大規模公園	0	0		0		46.9%	38.9%
公営住宅	0	0		0		7.9%	9.5%
駐車場	0	0		0		45.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	0		42.5%	21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		13.1%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	1	大阪府立狭山池博物館内に設置されている施設であるため、市単独の判断による導入が困難である。	29.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%	0		19.7%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		52.7%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	1	導入予定なし	56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	5	放課後児童クラブの支援員の配置は必要である。ただし、7校中2校は業務委託している。指定管理の導入も検討している。	20.3%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	14.6%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	22.7%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
26.8%	3.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

各所属で決裁を行っているものの、電算システム等の導入により、事務の効率化を図っているため。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
10.6%	27.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	○

検討状況

平成34年度以降の自治体クラウド実施を検討中

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
31.3%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
3.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
27232	大阪府	阪南市	都市Ⅱ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			81.8%	88.2%
し尿収集			90.9%	98.1%
一般ごみ収集	○	検討中	72.7%	96.6%
学校給食（調理）			75.0%	64.3%
学校給食（運搬）			100.0%	89.9%
学校用務員事務	○	継続	11.1%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			90.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		59.3%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	4	80.0%	0		87.2%	46.0%
プール	6	6	100.0%	0		80.0%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		対象施設無し	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		75.0%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		50.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		対象施設無し	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		21.4%	38.9%
公営住宅	0	0		0		17.2%	9.5%
駐車場	0	0		0		10.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	1	市直営のため。	11.1%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	専門的知識を有する市の職員が必要と考えているため	20.0%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0		0		27.3%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	3	導入効果が低いと考えているため	8.5%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		70.0%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		33.3%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		対象施設無し	71.4%
介護支援センター	0	0		0		対象施設無し	47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	専門的知識を有する市の職員が必要と考えているため	50.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		18.5%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	0.0%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	25.0%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.7%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

組織の規模を踏まえ、設置する必要性がないと判断したため。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況

平成30年1月に単独クラウド導入を検討中

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	16.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
41.7%	23.0%

策定予定		→	策定予定時期	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
0.0%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
27301	大阪府	島本町	町村Ｖ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.2%	99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2%	98.5%
案内・受付			86.5%	89.2%
電話交換			96.2%	92.3%
公用車運転			92.2%	88.2%
し尿収集			97.1%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	96.6%
学校給食（調理）			62.0%	64.3%
学校給食（運搬）			79.5%	89.9%
学校用務員事務			37.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			97.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		21.3%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0		0		26.9%	46.0%
プール	0	0		0		28.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		19.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		83.3%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		66.7%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		44.8%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		64.3%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		25.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		14.6%	38.9%
公営住宅	2	0	0.0%	1	現在管理戸数（142戸）が少ないため、指定管理者制度を使うメリットはあまり無いと考えているが、今後、施設の老朽化に伴い、維持管理事務が更に増大した場合は、指定管理者を導入した場合の費用対効果もシミュレーションした上で、導入の是非について判断していきたい。	0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		27.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		13.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	図書館は社会教育施設として、指定管理者制度等による民間企業等の効率的かつ費用対効果を重視した図書館経営ではなく、公共・公益性を重視し、住民ニーズ・地域特性・課題に迅速かつ的確に対応できる直営での運営が望ましいと考えるため。	15.2%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	1	施設の管理と企画展や講演会等の事業運営が深くかかわっており、調査員等の職域を考慮した際、管理部門と事業部門を分けることで運営に支障が生じる恐れがあり、直営での運営が望ましいと考えるため。	17.1%	27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%	1	社会教育法に基づき、社会教育関係団体及び生涯学習関係団体への活動支援や助言のため	18.9%	21.4%
文化会館	0	0		0		30.8%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		20.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		0.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		36.8%	47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	センターの規模が小規模であり、職員又は臨時職員で運営が可能であるため。	37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	4	児童の健全な育成等、放課後児童クラブの運営に関しては、学校内の現場職員等とも密に連携を取る必要があるため、自治体職員を配置し直営で運営している。	16.0%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	15.2%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	7.2%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.1%	1.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
25.4%	30.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	○

検討状況

大阪電子自治体連絡会事務局が取りまとめを行っている「自治体クラウド検討会」のワーキンググループに参加し、情報収集を行っている。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
19.6%	23.0%

策定予定		→	策定予定時期	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
7.2%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
27321	大阪府	豊能町	町村Ｖ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.2%	99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2%	98.5%
案内・受付			86.5%	89.2%
電話交換			96.2%	92.3%
公用車運転			92.2%	88.2%
し尿収集	○	民間委託を検討中	97.1%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	96.6%
学校給食（調理）			62.0%	64.3%
学校給食（運搬）			79.5%	89.9%
学校用務員事務			37.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			97.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	1	50.0%	0		21.3%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	1	25.0%	1	対象の施設は、小規模な施設であり非常勤職員で対応できるため。	26.9%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		28.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		19.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		83.3%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		66.7%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		44.8%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		64.3%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		25.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		14.6%	38.9%
公営住宅	3	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	5	0	0.0%	0		27.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		13.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	指定管理制度導入を検討中。	15.2%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0		0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	2	担当課の事務室があるため、直営で運営できる	18.9%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	非常勤で対応	30.8%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		20.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		0.0%	71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	0		36.8%	47.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	3	1施設は担当課の事務室があるため、直営で運営できることと、その他の施設は小規模であるため。	37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	3	非常勤で対応	16.0%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	15.2%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	7.2%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.1%	1.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成26年10月1日

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
25.4%	30.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
19.6%	23.0%

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
7.2%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
27322	大阪府	能勢町	町村Ⅲ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.5%
案内・受付			40.0%	89.2%
電話交換			87.5%	92.3%
公用車運転			89.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	96.6%
学校給食（調理）	○	事故時における責任の所在が不明確となるケースなど課題も想定されるため、慎重に検討を行いたいと考える。	47.5%	64.3%
学校給食（運搬）			76.0%	89.9%
学校用務員事務	○	小中学校の統廃合（1小1中）に伴い、行財政プログラムの方向性を踏まえつつ人員の適正化について検討を行う。	26.3%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			98.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		20.1%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	2	100.0%	0		24.5%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		27.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		13.3%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		90.2%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		81.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		64.2%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		76.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		0.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		29.5%	38.9%
公営住宅	6	0	0.0%	0		0.2%	9.5%
駐車場	0	0		0		29.9%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		5.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	今後は実行中である行財政改革プログラムの方向性を踏まえながら、指定管理制度の導入に向け検討を行う。	3.5%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%	0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	0	0		0		27.4%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	当該施設で実施している業務内容から指定管理制度の導入は困難であるため職員を常駐配置している。	16.1%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		61.1%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		25.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		37.5%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	当該施設で実施している業務内容から指定管理制度の導入は困難であるため職員を常駐配置している。	40.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0		18.3%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	2.7%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	5.3%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
8.0%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	H17.4.

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
22.7%	26.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
12.0%	23.0%

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
1.3%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
27341	大阪府	忠岡町	町村Ⅳ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.5%
案内・受付			62.5%	89.2%
電話交換			89.5%	92.3%
公用車運転			90.5%	88.2%
し尿収集			96.4%	98.1%
一般ごみ収集			94.0%	96.6%
学校給食（調理）			53.2%	64.3%
学校給食（運搬）			92.7%	89.9%
学校用務員事務			29.1%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.2%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			95.3%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	0	0		0		17.7%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0		0		24.0%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		32.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		89.4%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		68.6%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		58.5%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		69.6%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		32.1%	38.9%
公営住宅	43	0	0.0%	0		2.6%	9.5%
駐車場	0	0		0		20.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	0		11.6%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	0		5.6%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0		0		19.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0		5.2%	21.4%
文化会館	0	0		0		21.1%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		53.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		60.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		56.3%	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		44.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0		11.3%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	8.5%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	1.2%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
8.5%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期
自治体クラウド	H26.3.
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
28.0%	26.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
13.4%	23.0%

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
4.9%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
27361	大阪府	熊取町	町村Ｖ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.2%	99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2%	98.5%
案内・受付			86.5%	89.2%
電話交換			96.2%	92.3%
公用車運転			92.2%	88.2%
し尿収集			97.1%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	96.6%
学校給食（調理）			62.0%	64.3%
学校給食（運搬）			79.5%	89.9%
学校用務員事務			37.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			97.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		21.3%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	2	100.0%	0		26.9%	46.0%
プール	0	0		0		28.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		19.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		83.3%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		66.7%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		44.8%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		64.3%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		25.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		14.6%	38.9%
公営住宅	1	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		27.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	2	コスト面でのメリットが大きいため。	13.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	教育委員会において、「直営による図書館運営を行うことが望ましい」とする方針を平成21年10月に決定したため。	15.2%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	1	当施設が様々な機能を持つ本町独自の複合的な公の施設であること、制度導入によるコスト縮減が期待できないこと及び施設運営において住民等と協働してまちづくりを推進すること等を総合的に勘案すると直営による管理運営を行うことが望ましい。	17.1%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	3	制度導入によるコスト縮減が期待できないこと及び施設の特殊性等を総合的に勘案すると直営による管理運営を行うことが望ましい。	18.9%	21.4%
文化会館	0	0		0		30.8%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		20.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		0.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		36.8%	47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	当施設の性格から、指定管理者導入によるメリットが少ないため、現時点では導入に馴染まない施設であると判断している。	37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		16.0%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	15.2%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	7.2%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.1%	1.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況

大阪府自治体クラウド検討会へ参加しており、自治体クラウドの導入について今後検討を行う予定である。

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
25.4%	30.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
19.6%	23.0%

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
7.2%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
27362	大阪府	田尻町	町村Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			66.7%	89.2%
電話交換			88.9%	92.3%
公用車運転			90.2%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.1%	96.6%
学校給食（調理）			42.3%	64.3%
学校給食（運搬）			69.8%	89.9%
学校用務員事務	○	正規職員が定年退職後、嘱託職員を雇用する検討作業を行っている	30.4%	33.5%
水道メーター検針			98.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.1%
ホームページ作成・運営			98.6%	96.5%
調査・集計			98.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国導入率
体育館	0	0		0		12.9%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	2	66.7%	0		23.4%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		18.5%	47.7%
海水浴場	0	0		0		2.6%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		87.5%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		55.1%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		61.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		29.0%	38.9%
公営住宅	3	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		14.8%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		20.8%	21.2%
図書館	0	0		0		5.5%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	0		20.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0		20.0%	21.4%
文化会館	0	0		0		21.9%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		30.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		46.2%	47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		30.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		10.5%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	5.5%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	2.2%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
4.4%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期
自治体クラウド	H27.1.
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
24.2%	37.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
13.2%	23.0%

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
2.2%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
27366	大阪府	岬町	町村Ⅳ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.5%
案内・受付			62.5%	89.2%
電話交換			89.5%	92.3%
公用車運転			90.5%	88.2%
し尿収集			96.4%	98.1%
一般ごみ収集			94.0%	96.6%
学校給食（調理）	○	人口減少を見据えた上で、保育所給食との統合を検討していく。	53.2%	64.3%
学校給食（運搬）			92.7%	89.9%
学校用務員事務			29.1%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.2%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			95.3%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		17.7%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	0	0.0%	1	利用料が少額のため、コスト削減が見込めない。	24.0%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		32.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		89.4%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%	0		68.6%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		58.5%	58.4%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	1	今後、導入に向け検討していく。	69.6%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	1	利用料が少額のため、コスト削減が見込めない。	32.1%	38.9%
公営住宅	6	0	0.0%	0		2.6%	9.5%
駐車場	0	0		0		20.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%	0		11.6%	21.2%
図書館	0	0		0		5.6%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0		0		19.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	利用料が少額のため、コスト削減が見込めない。	5.2%	21.4%
文化会館	0	0		0		21.1%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		53.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		60.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		56.3%	47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	保健センターにおいては、利用料の定めが無く、コスト削減が見込めない。	44.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	1	33.3%	2	学童保育においては、利用料が少額のため、コスト削減が見込めない。	11.3%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	8.5%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	1.2%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
8.5%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成24年4月1日

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
28.0%	26.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
13.4%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
4.9%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
27381	大阪府	太子町	町村Ⅲ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.5%
案内・受付			40.0%	89.2%
電話交換			87.5%	92.3%
公用車運転			89.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	96.6%
学校給食（調理）			47.5%	64.3%
学校給食（運搬）			76.0%	89.9%
学校用務員事務			26.3%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			98.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	施設規模等（テニスコート・グラウンド一体施設）から、現状においては指定管理者制度に馴染まないものと考えている。	20.1%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	2	施設規模等(体育館一体施設)から、現状においては指定管理者制度に馴染まないものと考えている。	24.5%	46.0%
プール	0	0		0		27.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		13.3%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		90.2%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		81.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		64.2%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		76.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		0.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		29.5%	38.9%
公営住宅	0	0		0		0.2%	9.5%
駐車場	0	0		0		29.9%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		5.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	法に基づかない規模の小さな図書室としての施設形態であり、現状においては指定管理者制度に馴染まないものと考えている	3.5%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	1	法に基づかない規模の小さな施設であり、現状においては指定管理者制度に馴染まないものと考えている	17.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	現施設は老朽化が著しく、新たな施設整備を行う中での課題と考えている。	27.4%	21.4%
文化会館	0	0		0		16.1%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		61.1%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		25.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		37.5%	47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	福祉センターにおいては、指定管理者制度の導入を行っているが、保健センターについては、公用財産(役場庁舎一部)としての機能を有していることから、現状においては指定管理者制度に馴染まないものと考えている。	40.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		18.3%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	2.7%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	5.3%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
8.0%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期
実施済み		自治体クラウド	
		単独クラウド	

		類型	実施予定時期
実施予定		自治体クラウド	
		単独クラウド	

		検討状況
検討中		

		実施しない理由
未実施	○	小規模自治体であり、単独で実施するには費用対効果が問題となる。

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
22.7%	26.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
12.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
1.3%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
27382	大阪府	河南町	町村Ⅳ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.5%
案内・受付			62.5%	89.2%
電話交換			89.5%	92.3%
公用車運転			90.5%	88.2%
し尿収集			96.4%	98.1%
一般ごみ収集			94.0%	96.6%
学校給食（調理）			53.2%	64.3%
学校給食（運搬）			92.7%	89.9%
学校用務員事務	○	正職員から臨時・嘱託職員に切り替えている。	29.1%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.2%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			95.3%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	住民サービスの維持・向上に資する。	17.7%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	0		24.0%	46.0%
プール	0	0		0		32.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		89.4%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		68.6%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		58.5%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		69.6%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		32.1%	38.9%
公営住宅	0	0		0		2.6%	9.5%
駐車場	0	0		0		20.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		11.6%	21.2%
図書館	0	0		0		5.6%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0		0		19.2%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	2	住民サービスの維持・向上に資する。	5.2%	21.4%
文化会館	0	0		0		21.1%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		53.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		60.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		56.3%	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		44.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		11.3%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	8.5%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	1.2%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
8.5%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	H30.1.
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
28.0%	26.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
13.4%	23.0%

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
4.9%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
27383	大阪府	千早赤阪村	町村Ⅱ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			66.7%	89.2%
電話交換			88.9%	92.3%
公用車運転			90.2%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.1%	96.6%
学校給食（調理）			42.3%	64.3%
学校給食（運搬）			69.8%	89.9%
学校用務員事務			30.4%	33.5%
水道メーター検針			98.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.1%
ホームページ作成・運営			98.6%	96.5%
調査・集計			98.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		12.9%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	0		23.4%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		18.5%	47.7%
海水浴場	0	0		0		2.6%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%	0		87.5%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	0	0.0%	0		55.1%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		61.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		29.0%	38.9%
公営住宅	0	0		0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		14.8%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		20.8%	21.2%
図書館	0	0		0		5.5%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%	0		20.5%	27.8%
公民館、市民会館	0	0		0		20.0%	21.4%
文化会館	0	0		0		21.9%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		30.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		46.2%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	保健センターの一部分が担当課の執務場所となっているため。	30.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		10.5%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	5.5%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	2.2%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
4.4%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	H26.2.

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
24.2%	37.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
13.2%	23.0%

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
2.2%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度